平成２７年国勢調査抽出速報集計結果

～静岡県の概要～　　平成２８年７月

政策企画部情報統計局統計調査課

１　人口

15歳未満人口が調査開始以来最低、65歳以上人口が調査開始以来最高に

(1) 男女別等人口

平成27年10月１日現在の本県の人口は370万１千人で、平成22年と比べると６万４千人（1.7%）減少した。

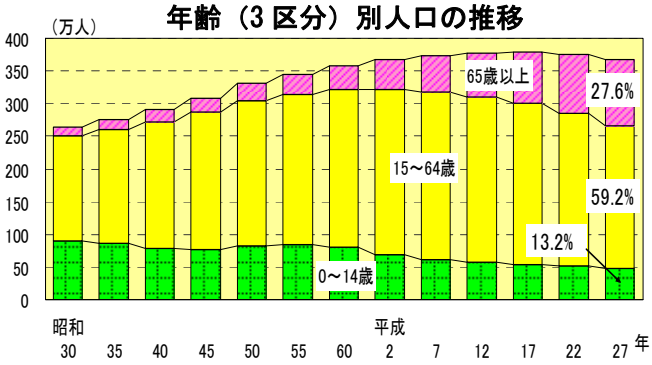
男女別にみると、男性が182万１千人、女性が188万人となっている。

日本人の人口は363万４千人で、平成22年と比べると５万４千人（1.5%）減少した（Ｐ７　表１参照）。

(2) 年齢別人口

15歳未満人口は48万３千人（総人口の13.2%）、15～64歳人口は217万５千人(同59.2%)、65歳以上人口は101万５千人(同27.6%）となっている。（上記年齢区分の他に２万８千人の年齢不詳人口有り）

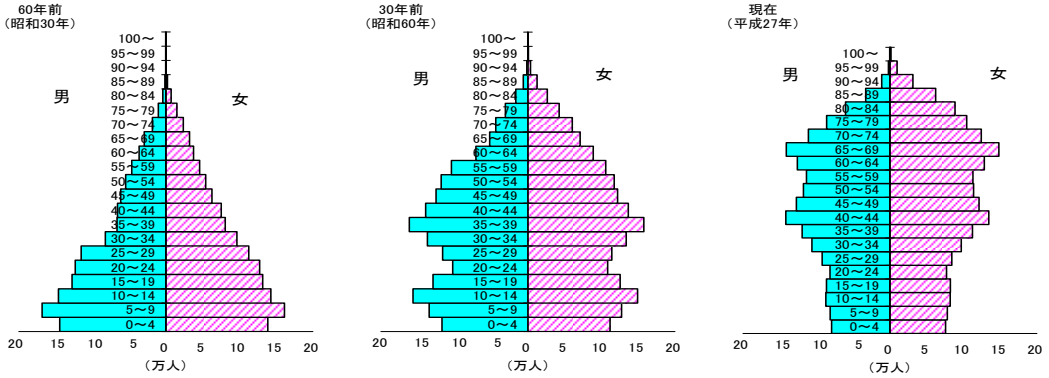
年齢（3区分）別人口の推移



15歳未満人口は50万人を下回り調査開始以来最低となる一方、65歳以上人口は100万人を上回り調査開始以来最高となっている。

平成22年と比べると、15歳未満人口は２万８千人（5.6%）減、15～64歳人口は16万５千人（7.1%）減、65歳以上人口は12万３千人（13.8%）増となり、少子高齢化が一段と進行している（Ｐ７　表２参照）。

人口ピラミッドの推移



２　配偶関係

女性の25～29歳で未婚の割合が4.9ポイント上昇

男女別15歳以上人口を配偶関係別にみると、男性は「未婚」が47万人（15歳以上男性の30.5%）、女性は「未婚」が32万７千人（15歳以上女性の20.2%）となっている。

未婚の割合を平成22年と比べると、男性は0.2ポイントの上昇、女性は0.1ポイントの低下となっており、大きな差異はみられない。

また、25歳から44歳までの年齢５歳階級別でみた場合、男性の25～29歳の未婚の割合が71.4%で男女を通じて最も高く、女性の25～29歳の未婚の割合がこれに続く。

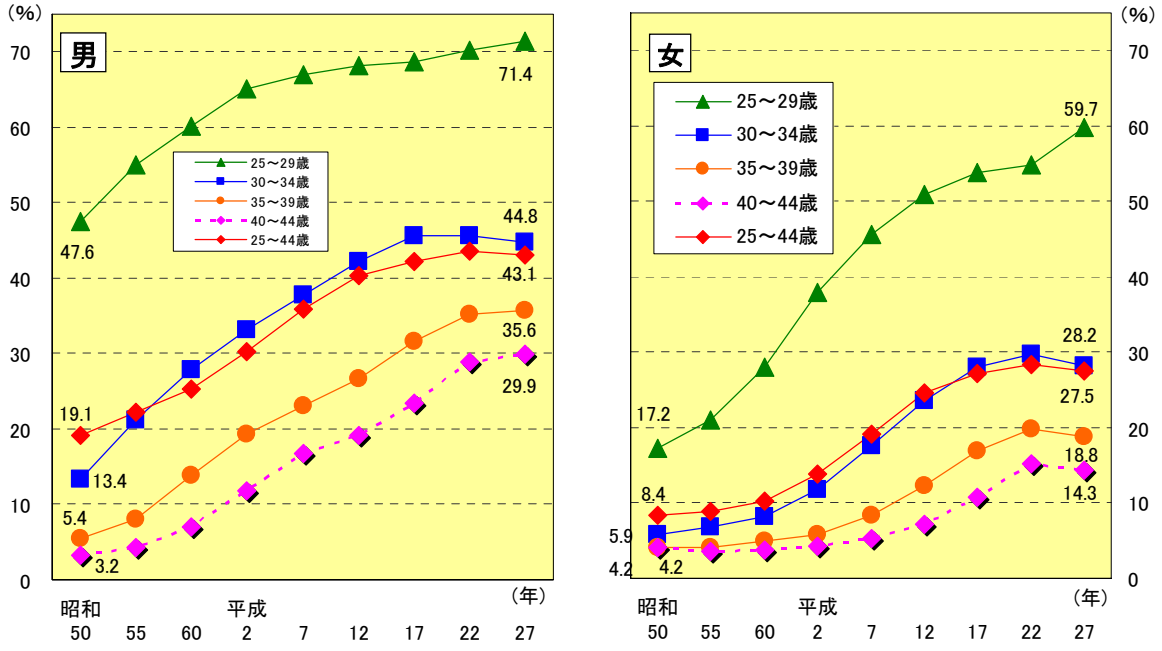
平成22年と比べると、男性は各階層で１ポイント程度の動きとなっているのに対し、女性は、25～29歳が4.9ポイント上昇した以外は、いずれの階層も１ポイント程度低下した。

【15歳以上人口における未婚の割合】　（%）

年齢／年度	男						女					
	総数（15歳以上）	25-44歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	総数（15歳以上）	25-44歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳
H22	30.3	43.5	70.2	45.7	35.2	28.8	20.3	28.3	54.8	29.8	19.9	15.2
H27	30.5	43.1	71.4	44.8	35.6	29.9	20.2	27.5	59.7	28.2	18.8	14.3
増減	0.2	△0.4	1.2	△0.9	0.4	1.1	△0.1	△0.8	4.9	△1.6	△1.1	△0.9

注）総数は15歳以上の人口（配偶関係不詳人口を除く）で算出

25～44歳における未婚の割合の推移



３　就業者の状況

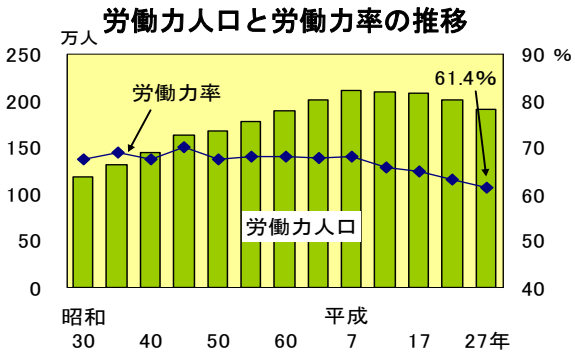
(1) 労働力人口

労働力率は過去最低の61.4%に低下

労働力人口(注1)は191万４千人で、労働力率(注2)は61.4%となっている。

平成22年と比べると、労働力人口は10万人（5.0%）減少し、労働力率は1.8ポイント低下している。

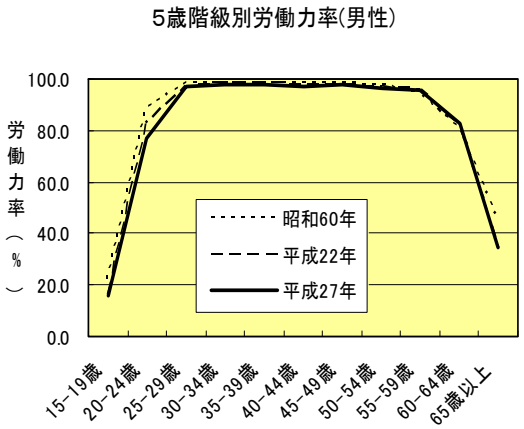
男女別の労働力率では、男性が72.0%と平成22年と比べると3.2ポイントの低下、女性が51.4%と0.4ポイントの低下となっている。

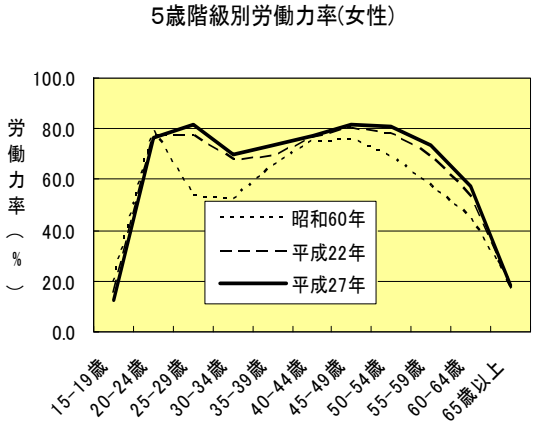


年齢５歳階級別にみると、男性は25歳から59歳までで90%以上となっており、女性では25～29歳、45～49歳、50～54歳で80%以上となっている。また、女性の30～34歳は69.7%に増加し、M字カーブの底が上昇した(Ｐ７　表３参照)。

(注１) 労働力人口…就業者及び完全失業者

(注２) 労働力率…15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く）に占める労働力人口の割合





(2) 就業者数

女性と65歳以上を合わせた就業者は初めて５割超

就業者数は183万８千人で、平成22年と比べると５万９千人減少した（Ｐ８　表４参照）。就業者全体に占める65歳以上の割合は13.4%で、平成22年と比べると2.6ポイント上昇した。

また、女性と65歳以上を合わせた就業者の割合は51.1%で、初めて５割を超えた。

【就業者数】

	H27(A)	H22(B)	増減(A)-(B)
就業者数	1,838千人	1,897千人	△59
うち男	1,041千人（56.6%）	1,088千人（57.4%）	△47（△0.8）
うち女	797千人（43.4%）	809千人（42.6%）	△12　（0.8）
うち65歳以上	245千人（13.4%）	205千人（10.8%）	40　（2.6）
うち女＋65歳以上	940千人（51.1%）	930千人（49.0%）	10　（2.1）

(3) 産業別就業者

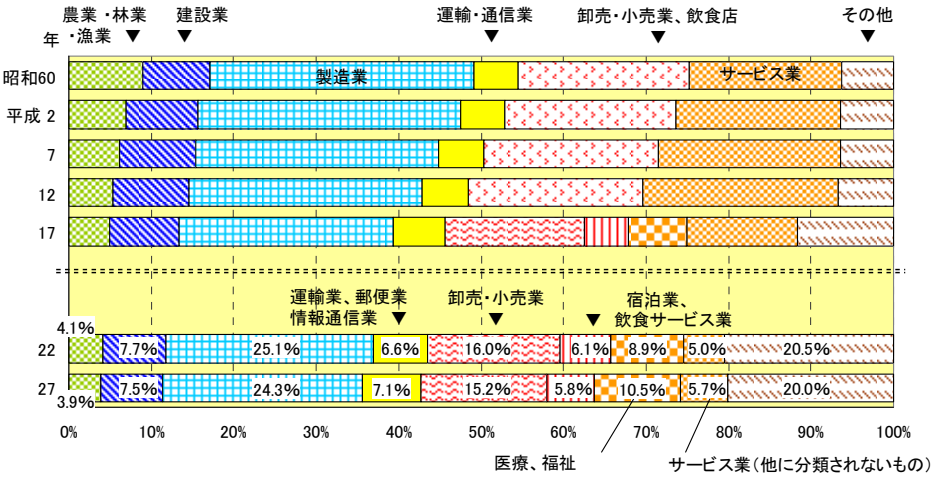
第３次産業への従事割合が63.6%で、増加傾向が続いている

産業大分類別の15歳以上就業者の割合をみると、「製造業」の割合が24.3%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が15.2%、「医療、福祉」が10.5%となっている。

平成22年と比べると、「卸売業、小売業」、次いで「製造業」が低下する一方、「医療、福祉」、次いで「サービス業」が上昇している。

第３次産業への従事割合は63.6%で、増加傾向が続いている（Ｐ８ 表４参照）。

産業（大分類）別 15 歳以上就業者の割合



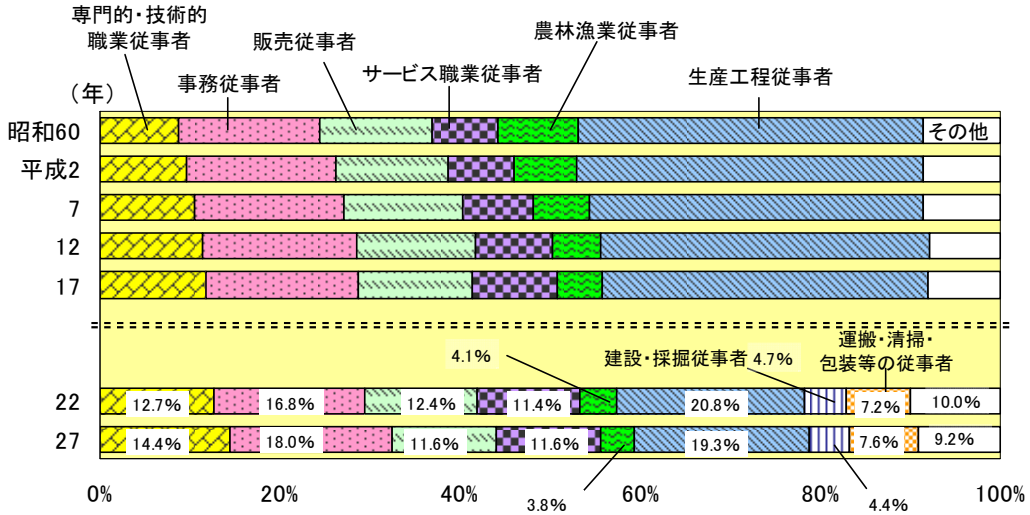
注）調査年ごとに産業分類の改訂を行っており、過去の調査年の分類は各年次の基準による

(4) 職業別就業者

職業大分類別の15歳以上就業者の割合をみると、「生産工程従事者」が19.3%と最も多く、次いで「事務従事者」が18.0%、「専門的・技術的職業従事者」が14.4%となっている。

平成22年と比べると、「専門的・技術的職業従事者」、次いで「事務従事者」が上昇している一方、「生産工程従事者」、次いで「販売従事者」が低下している。

職業（大分類）別 15 歳以上就業者の割合



注）調査年ごとに職業分類の改訂を行っており、過去の調査年の分類は各年次の基準による

４　世帯の状況

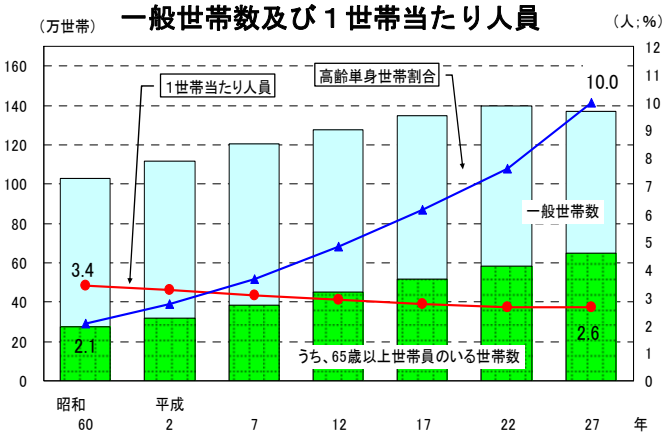
65歳以上の一人暮らし世帯が１割を占める

(1) 施設等の世帯を除く一般世帯

一般世帯数は137万２千世帯、１世帯当たり人員は2.6人となっている。

65歳以上世帯員のいる一般世帯数は65万１千世帯で、一般世帯に占める割合は47.4%となっており、平成22年と比べると６万７千世帯（5.6ポイント）上昇した。

また、65歳以上の単独世帯（一人暮らし）は13万７千世帯で、一般世帯に占める割合は10.0%となっている（Ｐ８　表５参照）。



(2) 家族類型別世帯数

全国と比べると、「単独世帯」の割合が6.8ポイント低くなっている一方、「核家族以外の世帯」（３世代家族等）の割合が6.0ポイント高くなっている。

【家族類型別世帯数】

	一般世帯総数	親族のみの世帯		非親族を含む世帯	単独世帯	
		核家族	核家族以外			うち65歳以上の単独世帯
全　国	51,877千世帯	29,663千世帯	4,765千世帯	457千世帯	16,845千世帯	5,626千世帯
静岡県	1,372千世帯	796千世帯	209千世帯	12千世帯	353千世帯	137千世帯
全　国 (A)		57.1%	9.2%	0.9%	32.6%	10.8%
静岡県 (B)		58.0%	15.2%	0.9%	25.8%	10.0%
比　較 (B)-(A)		0.9	6.0	0.0	△6.8	△0.8

注１）　一般世帯総数には家族類型不詳を含む

注２）　割合は、家族類型不詳を除いて算出

５　住居の状態

持ち家の割合はこの５年間で5.9ポイント上昇

住宅に住む一般世帯数を住宅の所有関係別にみると、「持ち家」が97万３千世帯（住宅に住む一般世帯の72.3%）と最も多く、次いで「民営の借家」が30万１千世帯（同22.3%）、「公営、都市再生機構等の借家」が３万２千世帯（同2.4%）、「給与住宅」が３万世帯（同2.2%）、「間借り」が１万世帯（同0.8%）となっている。

「持ち家」の割合は、平成22年と比べると5.9ポイント上昇した（Ｐ８　表６参照）。

【持ち家の割合】

年度	総数	持ち家	持ち家の割合	持ち家以外※	持ち家以外の割合
平成 22 年	1,374 千世帯	913 千世帯	66.4%	461 千世帯	33.6%
平成 27 年	1,346 千世帯	973 千世帯	72.3%	373 千世帯	27.7%
比　　較	△ 28 千世帯	60 千世帯	5.9	△ 88 千世帯	△ 5.9

※公営民営の借家、給与住宅、間借りなど

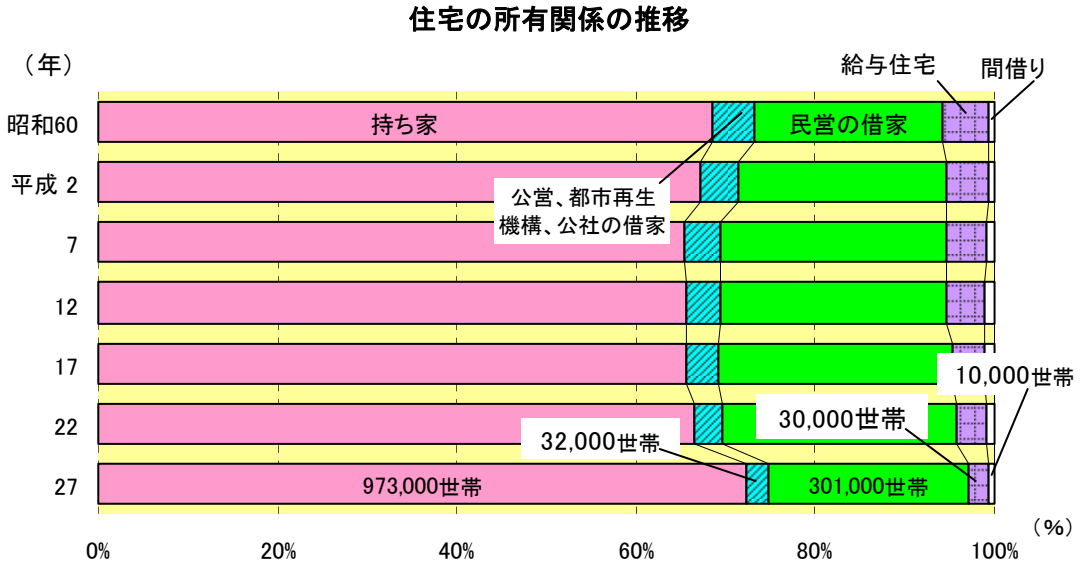


表１　＜男女別等人口＞

年次	総数（人）	男（人）	女（人）	うち日本人
平成22	3,765,007	1,853,952	1,911,055	3,688,016
27	3,701,200	1,821,000	1,880,200	3,634,100

表２　＜年齢3区分別人口＞

年次	人口（人）				割合（%）		
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
昭和30	2,650,435	901,262	1,604,596	144,574	34.0	60.5	5.5
35	2,756,271	851,953	1,741,510	162,808	30.9	63.2	5.9
40	2,912,521	776,319	1,950,298	185,904	26.7	67.0	6.4
45	3,089,895	765,233	2,106,471	218,191	24.8	68.2	7.1
50	3,308,799	825,424	2,222,518	260,626	24.9	67.2	7.9
55	3,446,804	832,816	2,301,206	312,527	24.2	66.8	9.1
60	3,574,692	795,418	2,411,753	367,136	22.3	67.5	10.3
平成2	3,670,840	694,558	2,530,257	444,899	18.9	68.9	12.1
7	3,737,689	619,445	2,564,385	553,530	16.6	68.6	14.8
12	3,767,393	568,986	2,532,256	665,574	15.1	67.2	17.7
17	3,792,377	536,799	2,471,335	779,193	14.2	65.3	20.6
22	3,765,007	511,575	2,339,915	891,807	13.7	62.5	23.8
27	3,701,200	483,100	2,174,800	1,015,100	13.2	59.2	27.6

注）割合は、総数から年齢不詳を除いた数値で算出

表３　＜労働力人口・労働力率＞

年次	労働力人口			労働力率		
	総数（千人）	男（千人）	女（千人）	総数（%）	男（%）	女（%）
昭和60	1,888	1,127	760	68.0	83.4	53.3
平成2	2,014	1,191	823	67.8	82.1	54.1
7	2,114	1,248	866	67.9	82.0	54.4
12	2,093	1,226	867	65.8	78.9	53.3
17	2,086	1,213	873	64.9	77.4	52.9
22	2,014	1,168	847	63.2	75.2	51.8
27	1,914	1,092	822	61.4	72.0	51.4

５歳階級別労働力率（男性）の推移

	総数	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上
昭和60	83.4	22.4	89.5	98.7	98.9	98.9	98.9	98.5	97.8	94.2	80.4	44.9
平成22	75.2	16.7	82.8	97.4	98.3	98.3	98.2	97.9	97.4	95.5	81.1	34.4
平成27	72.0	15.5	76.9	97.2	97.5	97.6	97.4	98.1	96.6	95.6	82.5	34.2

５歳階級別労働力率（女性）の推移

	総数	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上
昭和60	53.3	19.6	79.3	53.4	51.9	65.3	75.0	75.5	68.8	57.3	44.6	19.0
平成22	51.8	15.2	77.2	77.1	67.8	69.4	76.4	80.3	77.9	69.2	52.8	17.2
平成27	51.4	12.3	76.2	81.6	69.7	73.2	76.9	81.4	80.8	73.4	57.0	18.4

表４　＜産業別就業者数＞

年次	実数（千人）				割合（%）		
	15歳以上就業者数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
昭和60	1,840	164	741	932	8.9	40.3	50.7
平成2	1,966	136	799	1,029	6.9	40.6	52.4
7	2,040	125	792	1,120	6.1	38.8	54.9
12	2,013	108	756	1,140	5.4	37.5	56.6
17	1,991	98	687	1,187	4.9	34.5	59.6
22	1,897	77	623	1,147	4.1	32.8	60.5
27	1,838	71	584	1,162	3.9	31.8	63.3

注1）調査年ごとに産業分類の改訂を行っており、過去の調査年の分類は各年次の基準による

注2）15歳以上就業者数には、「分類不能の産業」就業者を含んでいる

表５　＜一般世帯数及び一般世帯人員＞

年次	一般世帯			65歳以上世帯員のいる一般世帯数	
	世帯数（千世帯）	世帯人員（千人）	1世帯当たり人員（人）	世帯数（再掲・千世帯）	
					うち、単独世帯
昭和60	1,031	3,536	3.43	274	21
平成2	1,115	3,628	3.25	320	31
7	1,203	3,694	3.07	385	44
12	1,279	3,720	2.91	452	62
17	1,347	3,729	2.77	518	83
22	1,397	3,698	2.65	583	106
27	1,372	3,623	2.64	651	137

注）昭和60～平成12年は、「65歳以上親族のいる一般世帯数」

表６　＜住宅の所有関係別世帯数＞

年次	住宅に住む一般世帯（千世帯）					
	総数	持ち家	公営、都市再生機構	民営の借家	給与住宅	間借り
昭和60	991	679	47	208	51	7
平成2	1,073	721	46	249	50	8
7	1,166	763	47	293	54	9
12	1,246	816	48	316	52	13
17	1,320	867	48	343	49	14
22	1,374	913	44	360	45	13
27	1,346	973	32	301	30	10

この資料は、総務省統計局が「平成27年国勢調査抽出速報集計結果」として公表したもののうち、静岡県分の概要をまとめたものです。このため、後日公表される確定数値とは異なることがあります。また、「分類不詳」の項目や四捨五入のため合計と各項目の計とは一致しない場合があります。

◆ 問い合わせ先 ◆

静岡県政策企画部情報統計局統計調査課

TEL 054-221-2995

◆ 国勢調査の結果は、インターネットでもご覧になれます ◆

＊ 統計センターしずおか　http://toukei.pref.shizuoka.jp/

＊ 総務省統計局　http://www.stat.go.jp/

抽出速報集計とは

抽出速報集計は、本年 10 月以降に順次公表する全数集計に先立ち、国勢調査のすべての調査事項に関する主要な統計表を早期に提供するものである。

集計は、全世帯の約 100 分の 1 を抽出して行った。したがって、結果数値は抽出による標本誤差を含んでおり、後日公表する全数集計による結果数値とは必ずしも一致しない。

用語の解説

人口

国勢調査における人口は「常住人口」であり、常住人口とは調査時に調査の地域に常住している者をいう。

「常住している者」とは、当該住居に３か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者をいい、３か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は、調査時にいた場所に「常住している者」とみなした。

世帯の種類

国勢調査では世帯を「一般世帯」と「施設等の世帯」の２種類に区分している。「一般世帯」とは、「施設等の世帯」以外の世帯をいう。

「施設等の世帯」とは、学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などにすでに３か月以上入院している入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などから成る世帯をいう。

その他の用語

その他の用語については、『平成 27 年国勢調査　調査結果の利用案内 ― ユーザーズガイド ―』を参照のこと。

〈URL〉 http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/users-g.htm